

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2258号 2015年04月27日（月曜日）

《 FOMC and BOJ meeting 》

今週は日米の金融政策が焦点になる一週間です。28～29日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開かれ、それを日程的には受ける形で30日に日銀の金融政策決定会合が開かれる。FOMCには今回はイエレン議長の記者会見は設定されておらず、政策は「据え置き」が予想されるが、最近出てくる一連の米経済指標が弱いことに関連して、声明の文言がどう変わるのかがポイント。日銀の金融政策決定会合に関しては、市場の一部に「追加緩和」の思惑がある。

かつて「早ければ6月にも利上げ」との見方もあったFOMCだが、今アメリカ経済が直面しているのは「ドル高」「石油価格の下落、石油関連投資の減少」「それに強かった雇用までも含めた経済指標の弱さ」といった問題である。ポイントは「2015年が2014年の繰り返しになるかどうか」だ。実は去年も春の米経済指標は弱かった。米各地を襲った寒波の影響などがあり、経済活動が混乱、そして景気が低迷したからだ。今年も冬に米国を襲ったのは何波にもおよぶ寒波、それにカリフォルニアでの早魃。しかし去年の場合は、春から強い経済活動と景気が戻り、「米経済は蘇った」という状況になった。特に雇用が強かった。

「今年もそうなる」と見る見方もある。問題は「FOMCがその立場に立つかどうか」だ。判断は声明の第一パラグラフに示される。その時点で発表されている米第一・四半期のGDP統計は、昨年最終四半期（2.2%増）に比べて拡大ペースが落ちることが予想される。ゴールドマン・サックスの予想は「プラス1.2%」というものだが、もっと悲観的な見方も多い。なかにはゼロ近傍まで下がるとの見方もある。FOMCは毎回このパラグラフで「景気判断」を披露してみせるが、ここでの表現がFOMCのその時点での見方となる。

多分声明は「4月のFOMCでは利上げはない」という立場を鮮明にするだろう。一部では「6月もない」と臭わすのではないかとの見方もある。しかしFOMCの基本は「可能性を狭めない」ことだから、それはないと思う。あと「ドル」や「国際情勢」に関して言及するかどうか、するとしてそれがどのような表現になるのか。それが興味の対象だ。

筆者はドル相場に関しては、上昇が一服してはいるものの、「米企業業績には重荷になっている」的な指摘はあるかもしれないと思う。既に今回のFOMCは政策的には「据え置き」との見方が多く、それは織り込んでいるので、よほど景気判断が弱気に傾かなければドル相場への影響は少ないと見る。ただし株式市場は「緩和持続」「利上げ先送り」と見れば上値を迫る可能性がある。

先週は上げ一服していたアメリカの株式市場が Nasdaq や S&P を中心に「新値追い」を再開した週で、今週の動きが当面のトレンドを決める可能性がある。アメリカ株が上げ一服していた間に上がったのがドイツなど欧州の株。しかしさすがに高値追いをしてきたドイツ株も息が切れてきた。その段階で再び上げに転じたのがアメリカの株という展開で、ダウ工業株 30 種平均も、高値更新に「striking distance」のレベルにある。引き続き世界を股にかけて動いている資金は、「どこに収益機会があるか」を鵜の目鷹の目で探している印象がする。

《 YEN might try upside 》

日銀の金融政策決定会合に関しては、大方は「現状維持を決める」との見方だ。その場合、地合的には「円高」プレッシャーとの見方がある。というのも今の 119 円近辺のドル・円相場は、株式市場の一部に「サプライズの追加緩和があるかもしれない」との見方がある中でのもので、それがなければ日本の対外収支環境も改善している中で、「円高圧力」が強まって不思議ではない。しかし一方で、117 円台、116 円台と進む中では、ドル需要は強まると見ることが可能だ。輸入業者の手当もあるし、対外投資需要もある。

「追加緩和がなければ日本株安」との見方がある。しかし今の世界の株式市場を見ると、「どこかの市場で高値を追う」という環境だ。それに関しては既に何回も指摘した。「他に投資できるものが限られている」からで、これはエコノミストから見れば「奇妙な理由」に見えるかも知れないが、ファンド・マネージャーから見れば「深刻な問題」だ。一方、追加緩和に踏み切れば、脚気反応的には大幅な円安・株高になる可能性がある。昨年 10 月末のサプライズ緩和への連想があるからだ。

ただし「サプライズ緩和」というのは、本当にサプライズだからそう呼ぶわけで、今回のようにマーケットの一部で「するのでは」との見方があるなかではどうだろう。黒田さんの気持ち的にも「する気がしない」というのが本音だろう。黒田さんは為替の世界出身なので「サプライズ」が好きだし、「そうでなければ効果がない」と考えていると思える。しかし他の政策委員からその提案（追加緩和）が出てくる状況でもない。もっとも日銀の物価上昇率目標が置かれている現状は、「ターゲットから遙かに遠い」状況に変わりはない。

今週の予定を見ると、アメリカの 1～3 月期の GDP 統計（速報値）は 29 日の水曜日に発表される。FOMC は当然その統計を見て声明を作成できる。中味的には「ドル高による輸出悪化がどの程度鮮明になっているのか」が注目だ。今週の主な予定は以下の通り。

今週の主な予定は以下の通り。

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| 04月27日（月曜日） | 3月外食売上高
経済同友会の通常総会
中国1～3月工業企業利益 |
| 04月28日（火曜日） | 3月商業動態統計 |

4月上旬貿易統計
3月自動車生産
3月末税込実績
スウェーデン中銀が政策金利を発表
英1~3月期GDP速報値
日米首脳会談(ワシントン)
米2月S&Pケース・シラー住宅価格指数
米4月コンファレンスボード消費者信頼感指数
米FOMC(~29)
ブラジル中銀の通貨政策委員会(~29)

04月29日(水曜日) 独4月消費者物価
米1~3月期GDP速報値
米3月仮契約住宅販売指数
米FOMCの結果発表(27:00)
ブラジル中銀が金融政策を発表

04月30日(木曜日) ニューージーランド中銀が政策金利を発表
3月鉱工業生産
3月建設機械出荷額
3月住宅着工
金融政策決定会合の結果発表
日銀「展望レポート」発表
黒田日銀総裁会見
ニューージーランド中銀が政策金利を発表
独4月失業率
ユーロ圏4月消費者物価
ユーロ圏3月失業率
米3月個人消費支出
米1~3月期雇用コスト指数
米4月シカゴ購買部協会景気指数

05月01日(金曜日) 3月全国・4月都区部消費者物価
3月失業率・有効求人倍率
3月家計調査
中国4月製造業PMI指数
韓国4月消費者物価
3月毎月勤労統計
4月新車販売

4月大手百貨店売上高

米4月ミシガン大学消費者態度指数確報値

米4月ISM製造業景況感指数

米3月建設支出

米4月新車販売

休場＝中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、

マレーシア、タイ、インドネシア、インド、

ドイツ、フランス、イタリア、ギリシャ、ス

페인

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。最近では珍しく、非常に天候が安定した土日でした。ともに良く晴れていた。諏訪に法事があったので土日両日とも甲信越に居ましたが、良く晴れて気持ちの良い二日間。天気が良かったので、「もう行けるだろう」と思って日曜日に久しぶりに富士山の5合目まで行きました。車は問題なく行けた。しかし富士山としての山開きは7月だそうで、五合目の雪はまだ富士山に登ることを登山者に諦めさせるほど積もっていた。

宮司の方と少し話をしたのですが、五合目の小御嶽神社は私が行った日曜日の段階で「二日前に正式に神社開きをしました」ということで、やはり「五合目の春は遅い」と思いました。むろん今でも登山許可書は出るらしいのですが、それは「危険を覚悟の上で」ということらしい。というのもつい数日前も9合目のところで大きな雪崩、土砂崩れがあったとか。富士山も冬は荒々しい山なのです。

- - - - -

ところで“山”と言えば、昨日の夜知り合いから「ネパールのエベレスト街道ナムチェという山の中にいました。地震に遭遇し、地面が揺れて大変恐ろしかったです。まだまだ余震もあり空港は大混乱。どうしたらいいか、情報が乱れとんでいます。」というメールをもらって、俄然ネパールの大地震を身近なものに感じました。知り合いとは私たちの各地への旅でガイドをしてくれている方で、つい最近もNHKスペシャル「幻の山 カカボラジ～アジア最後の秘境に行く～」の撮影に協力しておられた。

その方には今年の夏にモンゴルからゴビ砂漠に行く10人くらいのグループのガイドもお願いしてあるので、お帰りになったら詳しい話を聞こうと思います。私はネパールに行ったことがないので分かりませんが、直ぐ隣のブータンから想像すると、恐らく貧しい国です。重機もあまりないと思う。死者の数が増えているのが心配です。支援してあげねば。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータ

は各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。
また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》